

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減支援事業(臨時)	①高騰する食材費の増額分の保護者負担を増やすことなく、学校給食摂取基準に基づく食料量、栄養価を確保した学校給食を提供する。 ②令和6年4月以降相当分の賄材料費が対象。 ③131,338千円(総事業費) 小学1年生:1,603人×45円×183日=13,200,705円 小学2年生～5年生:6,687人×45円×187日=56,271,105円 小学6年生:(1,694人×45円×181日)+(53人×45円×4日)=13,807,170円 特別支援学級:231人×45円×187日=1,943,865円 中学1年生～2年生:3,033人×53円×186日=29,899,314円 中学3年生:1,619人×53円×173日×=14,844,611円 特別支援学級:139人×53円×186日=1,370,262円 ※教職員分は除く ④市内公立学校に通う児童生徒、保護者	R6.4	R7.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業【臨時給付】【物価高騰対策給付金】【住民税均等割のみ課税世帯】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③107,167千円(総事業費) 交付金 100,000千円 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 3,000世帯×30千円 こども加算 500人×20千円 事務費 7,167千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(3,000世帯)	R7.3	R7.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金軽減支援事業(臨時)	①物価高騰の影響を受ける市民及び事業者(官公署除く)の経済的な負担軽減を図るため、水道料金の基本料金2か月分を免除する。 ②一般会計から水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金2か月分の免除に係る費用を交付対象経費とする。 ③水道料金基本料金2か月分(契約件数約99,350件×基本料金単価)200,656千円、減免業務委託料及び通知印刷・配布費用3,142千円 ④八千代市水道事業会計、市民及び事業者(官公署除く)	R7.1	R7.3